

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	65	職場における男女共同参画の推進					
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち					
大項目	04	男女共同参画社会の構築					
施策	02	あらゆる分野における男女共同参画の促進					
事業内容							
目的	区内事業所における「男女共同参画」及び「仕事と家庭の両立支援」を促進することにより、男女共同参画社会の実現を目指します。あわせて次世代育成支援対策推進法に基づく啓発を行い、少子化対策を進めます。						
対象・手段	区内事業者に、啓発の一環として男女共同参画状況及び次世代育成支援計画に関するアンケート調査を行います。また、男女労働者に優しい職場を推進する事業者の紹介を行います。						
成果(事業が意図する成果)							
区内事業所において、「男女共同参画」及び「仕事と家庭の両立支援」を促進することにより、男女共同参画社会の実現を目指すとともに、次世代育成を推進します。							
事業成果指標							
指標名	定義	目標水準					
女性が働きやすい環境・職場風土づくりを推進している事業者	女性が働きやすい環境・職場風土づくりを推進している事業者数/全体回答数	(平成19年度に (80%)の水準達成					
育児・介護休業制度を導入している事業者	育児・介護休業制度を導入している事業者数/全体回答数	(平成19年度に (80%)の水準達成					
		()年度に ()の水準達成					
成果の達成状況							
	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備考	
事業成果指標	目標値1	%	0.00	80.00	80.00	80.00	対象事業者 H.16年度、H.17年度は区内の入札登録事業者 H.18年度は東京商工会議所新宿支部加入事業者 <実績1> 平成18年度調査は「男女ともに働きやすい職場環境・風土づくり」について調査項目を変更し実施したため比較できない。 推進事業者30.10%、達成率37.63%
	実績1	%	0.00	70.20	72.20		
	= /	%	0.00	87.75	90.25	0.00	
	目標値2	%	0.00	80.00	80.00	80.00	
	実績2	%	0.00	36.50	61.50	49.10	
	= /	%	0.00	45.62	76.88	61.38	
	目標値3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成17年度	総務部契約管財課に登録している区内の事業者200社を無作為抽出し、男女共同参画に関するアンケート及び次世代育成支援計画に関するアンケートを実施しました。回答数56社						
平成18年度	商工会議所新宿支部の協力を得て、商工会議所新宿支部に加入している企業1,000社を対象に、「仕事と家庭の両立」「働きやすい職場づくり」「次世代育成支援計画」等についてのアンケート調査を行いました。回答数：162社						

部名称		総務部		課名称		総務課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	0	0	129	635	
	人件費	千円	0	3,335	3,335	3,312	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	0	3,335	3,464	3,947	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	0	3,335	3,464	3,947	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	3,335	3,464	3,947	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	0.00	100.00	100.00	100.00	
職員	常勤職員	人	0.00	0.40	0.40	0.40	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
事業に関する検討課題							
<p>大企業では、仕事と家庭の両立支援等さまざまな制度の整備が進んでいます。しかし、区内の事業所の多くは中小企業で、制度を整備することが難しい事業所もあり、啓発と具体的な支援が課題です。</p> <p>また、啓発の一環として実施しているアンケート調査は16, 17年度に比べ、18年度は調査対象を大きく拡大しました。今後は企業の実態把握のための状況調査を行う必要があります。</p>							
評価基準に基づく評価と理由 「3.2.1」の3段階評価です。	達成度	2	商工会議所新宿支部に加入している事業者に対し、実態把握と啓発を目的としたアンケート調査を実施しました。中小企業では仕事と家庭の両立支援への取組みについて、啓発や具体的な支援が必要です。				
	効率性	2	区内事業者に対し、男女共同参画を促進するための啓発や実態把握として、アンケート調査を行うことは、一度に多くの事業者への啓発となり、効率的です。				
	実施の成果	2	区内の事業者に対するアンケート調査を通じ、男女共同参画について実態把握と啓発を行いました。				
	行政の関与	2	区が調査を実施することで、区内事業者に対し男女共同参画について実態の把握とともに啓発を行うことができるので、区が関与することはほぼ妥当です。				
	妥当性	2	区内事業者に対してアンケート調査を実施することにより、男女共同参画の啓発や働きやすい環境・職場風土づくりを推進し、男女共同参画の進捗状況や課題を把握することができるので、ほぼ妥当です。				
	施策寄与度	2	区内事業者に対してアンケート調査を実施することにより、男女共同参画の啓発と、働きやすい環境・職場風土づくりを促進しています。				
総合評価	区内事業者に対してアンケート調査を実施し、男女共同参画についての啓発や働きやすい環境・職場風土づくりを促進しました。17年度は調査対象数200社（区の登録事業者）でしたが、18年度は1000社（商工会議所新宿支部会員）に拡大しました。しかし、回収率が低いと、実態把握においても啓発の面からも工夫する余地があります。						B 過年度評価 17年度 B 16年度 B 15年度 14年度
	改革方針	平成19年度は、対象事業者数及び設問事項を拡大し、「男女共同参画推進計画」の策定に伴うアンケート調査と兼ねて実施し、区内事業者及び区民の男女共同参画に関する現状をより正確に把握するとともに課題を抽出し、計画に反映させます。 また、職場における男女共同参画や子育て支援をより一層推進するため、「ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定」など具体的な取組みを行います。男女雇用機会均等法の改正などさまざまな情報についても、国や東京都などとの機関と連携してセミナーを開催し、積極的に情報提供をします。					